

重点戦略の推進に向けて～行財政基盤の確立～

① 中期的な視点に立った財政運営

○ 将来負担の抑制

- △ 令和8（2026）年度の行政改革推進債の発行額を前年度から縮減し、資金手当債の発行を抑制（R7当初：30億円→R8当初：15億円）
令和7（2025）年度末県債残高見込み（臨時財政対策債を除く）：7,036億円
※行革プランの目標：令和7（2025）年度末の県債残高（臨時財政対策債を除く）を令和2（2020）年度末（6,013億円）の水準以下に抑制

② 歳入確保に向けた取組の推進

○ 県税収入の確保

- △ 県税徴収率向上のための取組
収入未済額の大宗を占める個人県民税の徴収対策を引き続き推進
※個人県民税の徴収率（現年分） 令和6（2024）年度実績：98.9% → 令和8（2026）年度見込み：99.0%

○ ふるさと納税の促進（個人・企業）

- △ クラウドファンディング型ふるさと納税の活用
総合文化センターに設置されている外国製コンサートグランドピアノの更新、日光杉並木街道植樹500年に向けた後継木対策 等

○ 基金の一括運用による運用益の確保

- △ 金利変動リスクを平準化し、長期間安定した運用益を確保するため、効率的な債券運用を推進

○ その他

- △ 県有施設等におけるネーミングライツの導入（ホンダヒート・グリーンスタジアム（栃木県グリーンスタジアム）への導入）
- △ 使用料、手数料の改正
＜主なもの＞
 - ・栃木県産業技術センターにおける機器使用料の新設 等

重点戦略の推進に向けて～行財政基盤の確立～

③ 公共施設等の適正管理と総合的な利活用

○ 公共施設等の総合的・計画的な管理

- ▷ 「栃木県公共施設等総合管理基本方針（第2期）」に基づき、施設類型ごとに取組状況の進捗管理等を実施
- ▷ 「栃木県県有建築物長寿命化工事実施計画」等に基づく県有建築物の計画的な改修
- ▷ 「栃木県立学校施設長寿命化保全計画」等に基づく県立学校施設の計画的な改修

○ 県有財産の総合的な利活用の推進

- ▷ 未利用財産の処分及び貸付けを引き続き推進

④ 効果的・効率的な県政運営の推進

○ I C T利活用等による新しい行政スタイルの確立

- ▷ DX（デジタルトランスフォーメーション）の体制強化
CMO（最高マーケティング責任者）、教育CDO（チーフデジタルオフィサー）の継続配置、「共創促進しごと改革」の推進 等
- ▷ DXによる業務の省力化・効率化の推進
保健・医療分野におけるDXの推進、全庁的な業務改革（BPR）の推進、教員の業務負担軽減のための採点支援システムの拡大
道路や河川・空き家・防災等の情報をGISなどに連携させる基盤の構築・運用 等
- ▷ 行政手続のデジタル化の推進
「4ない窓口」の実現に向けた市町窓口DXの取組への伴走支援、行政手続等案内用チャットボットの運用
指定難病等の医療費助成支給認定の電子システムの運用 等
《業務省力化・効率化の効果》
▷ 令和8(2026)年度事業により見込まれる効果 年あたり約25.4万時間分（職員約136人分、約6.5億円相当）の業務を削減
▷ これまでの効果（令和2(2020)～令和7(2025)年度） 合計で 約43.7万時間分（職員約232人分、約11.2億円相当）の業務を削減

○ 効果的・効率的な組織づくり

- ▷ 令和8(2026)年度組織改編の内容は資料9

○ 適正な定員管理

- ▷ 一般行政部門の職員数
現状の職員数を基本としつつ、行政需要の拡大等を踏まえながら、適正かつ柔軟に定員を管理
※実績 4,404人（令和7(2025)年4月1日現在）